

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月7日～10月13日)

2017年10月16日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ハサノフ・アゼルバイジャン国防大臣の来訪(10月8日～10月10日)

●ルカシェンコ大統領が露ソチでの CIS 首脳会談に出席。ウズベキスタンとの首脳会談を実施。(10月10日, 11日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ハサノフ・アゼルバイジャン国防大臣との会談

10月9日, ルカシェンコ大統領はベラルーシ訪問中のハサノフ・アゼルバイジャン国防大臣と会談した。同大統領は, 両国の関係がいかなる国際条約にも国連安保理の決議にも違反するものではないとした上で, ベラルーシは今後もアゼルバイジャンとの協力を継続すると述べた。ハサノフ大臣は, アゼルバイジャン軍が受領したベラルーシ製装備品は質が高く, 両国は今後も協力を継続し, 拡大する意向である旨述べた。

ハサノフ大臣一行はベラルーシ滞在中, ラフコフ国防大臣や国家軍需産業委員会ドヴィガレフ委員長と会談した他, ベラルーシの軍需企業やベラルーシ軍事アカデミーを訪問した。

●CIS 首脳会談に出席

10月11日, ルカシェンコ大統領は, 露ソチで開催された CIS 首脳会談に出席した。同会談で同大統領は, 経済の重要性を指摘するとともに, 自由貿易圏が創設されて協力の諸条件が整っている経済分野において, CIS としてより具体的な活動を行なっていくべきであると述べた。さらに同大統領は, サービス分野に関する自由貿易圏の創設プロセスに進展が見られないことや, CIS 政府間会合の活動に成果が見られないことなどについて, 批判的に指摘した。

拡大会合では, CIS において 2019 年を本の年, 2020 年を大祖国戦争における勝利 75 周年とすることなどが決定された。その他, 安全保障問題についても話し合われ, CIS 政府間会合の機能についても協議された。

(10月11日付大統領サイト, 国営ベルタ通信)

●ウズベキスタンとの首脳会談

10月11日, ルカシェンコ大統領は, CIS 首脳会合に出席するため訪問中のソチにおいて, ウズベキスタンのミルジヨーエフ大統領と両国首脳会談を行なった。ルカシェンコ大統領は, ベラルーシとしては両国が関心を寄せるあらゆる分野で協力を深めていくつもりであると述べ, 有望な分野の例として繊維製品の生産を挙げた。これに対しミルジヨーエフ大統領は, 最近両国の協力関係が非常に活発化して貿易・経済分野においても良好な関係が維持されていると指摘し, 来年にもミンスクに特命全権大使を派遣したいと述べた。

(10月11日付大統領サイト, 国営ベルタ通信)

●ユーラシア経済最高評議会の開催

10月11日, ルカシェンコ大統領は露ソチで開催されたユーラシア経済最高評議会に出席した。同評議会では, 情報化, 関税規制, 競争, 自然独占, 産業協力, 外交の各分野の問題が検討された。2025 年までのユーラシア経済同盟(EAEU)域内のデジタル化の予定について特に協議された他, 2018 年における EAEU の外交の基本方針が設定された。加盟

各国首脳には、2018 年 1 月 1 日から施行予定の EAEU 関税法典の批准状況についても話題となった。

(10 月 11 日付大統領サイト)

【内政】

●政治運動「前進せよベラルーシ」の開始

10 月 9 日、統一市民党(野党)カノパツカヤ下院議員は、政治運動「前進せよベラルーシ」を開始すると発表した。同運動のスローガンは、「自由な人間、健康な家族、豊かなベラルーシ」。同議員は、この 1 年で有権者から直接的な支持表明を受けたことはなかったことを踏まえ、政党への入党についてためらう人が多いが、政治運動になら参加できると考えている人がいることを考慮し、同運動の活動開始を決めたと述べた。また同議員は、同運動の開始は現所属先の統一市民党や中道左派同盟からの離脱を意図したものではなく、それらを補完する位置づけであると述べた。同運動の活動資金は、クラウドファンディングで確保する予定。

(9 月 30 日付ベラパン通信)

【外政】

●CIS 外相会合の開催

10 月 10 日、露ソチで開催された CIS 外相会合にマケイ外務大臣が出席した。同大臣は、会合後の記者会見において、会合ではよい雰囲気の中で国際問題や国内問題に関する意見交換を行ない、加盟国の活動を活発化していく問題も協議されたと述べた。また同大臣は、CIS は旧ソ連圏における影響力ある組織であることに変わりはないので、CIS から距離を置くウクライナ及びジョージアとも更なる協調を望んでいると述べた。同会合では、CIS 首脳会合で検討に付される予定の文書の文言が調整された。

(10 月 10 日付国営ベルタ通信)

●東方パートナーシップ加盟国サミットにルカシェンコ大統領を招待

10 月 10 日付の EU 筋の情報によると、11 月 24 日にブリュッセルで開催予定の東方パートナーシップ加盟国サミットに、ルカシェンコ大統領が招待されることになった。同大統領への招待状は、10 月 6 日付で発出済。実際の参加レベルは、今後ベラルーシ政府内で検討されることになる。2015 年にリガで開催された前回サミットには、同大統領の参加は望ましくないとされ、マケイ外務大臣が出席した。

(10 月 10 日付ベラパン通信)

●徳永大使とダブキユナス外務次官の会談

10 月 11 日、ダブキユナス外務次官は日本の徳永大使と会談した。徳永大使は二国間関係の発展を肯定的に評価した。同会談では、貿易・経済関係の活発化や、(原発)事故後協力分野での協力のあり方が協議された。

(10 月 11 日付外務省サイト)

●ベラルーシ・中国・哲学文化研究センターの開設

10 月 12 日、ベラルーシ科学アカデミー哲学研究所ラゼヴィチ所長は、今月 18~20 日にかけて予定されている第 1 回ベラルーシ哲学会議の開催に際し、19 日付で同アカデミー付属ベラルーシ・中国・哲学文化研究センターが開設されると発表した。同所長は、同センターの開設は、両国の学術機関同士の交流を深めるとともに、シルクロード経済ベルトの建設にも資するはずであると述べた。同センターは、ベラルーシ科学アカデミー哲学研究所と中国の嶺南教育大学間の協定に基づき創設される。

(10 月 12 日付国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●電力に関するエネルギー大臣の発言

10 月 11 日、ミンスクで開催されたベラルーシ・エネルギー環境フォーラムにおいて、ボ

トゥプチク・エネルギー大臣は電力に関して以下のとおり発言した。

- ・オストロヴェツ原発をベラルーシの送電網に組み込むための費用は約 7 億ドル。

- ・原発稼働に伴い、現在火力発電で 1 年間に消費されている輸入天然ガス 110 億 m³のうち 50 億 m³を置き換え、温室効果ガス排出量も年間 700 万～1,000 万トン減少する予定。

- ・一般国民向け電力料金を低額に抑えるために企業向け電力料金を高額に設定する制度を、2020 年までに撤廃する予定。同制度による 2017 年の企業の負担額は約 7 億 5,000 万ドルとなる見込み。

- ・原発稼働後には、経済的合理性がある場合に限って電力輸入を行う予定。

- ・オストロヴェツ原発の発電量は年間 1,800MWh で、原発稼働に伴って電力需要が年 4,000MWh に増加するという見込みを踏まえても、全電力需要の 40%以上をカバーすることができる。

- ・高効率発電設備の導入や輸入燃料価格の抑制といった措置により、ベラルーシにおける 1kWh あたりの発電コストは、2011 年の 10.35 セント/1kWh から 2017 年には 6.81 セント/1kWh となり、この 6 年間で 34%減少。

(10 月 11 日付国営ベルタ通信)

●財務省と「ガスパロムバンク」の協力協定

10 月 12 日、ベラルーシ財務省と「ガスパロムバンク」が協力協定に署名した。同協定により、「ガスパロムバンク」は財務省に対し、ロシア及び中国の金融市場でのベラルーシのシェアを拡大するための作業を進めるにあたって情報・組織・コンサルティングの支援を行う。同協定は、ベラルーシの金融安定性を強化して財源を多角化するための優先措置決定を促進するよう呼びかけている。

(10 月 12 日付国営ベルタ通信)

●世界銀行による中小企業支援プログラム

10 月 9 日、世界銀行ベラルーシ事務所クレ

マー所長は、2018 年に欧州連合(EU)からの支援を受け、中小企業対象のコンサルティング・プログラムを開始する予定である旨発表。

また同所長は、国際金融公社(IFC)による中小企業への直接の出資の他、ベラルーシ政府に対する民間企業関連法の改正に関するコンサルティングも予定されていると述べた。

(10 月 9 日付国営ベルタ通信)

【対外経済】

●ガス・石油に関するセマシコ副首相の発言

10 月 10 日、セマシコ副首相は、11 月 15 日までにドヴォルコヴィチ露副首相と 2020 年～2024 年及びそれ以降のベラルーシ向け天然ガス供給に関する協議を予定しており、次の協議において、ロシア側からガス料金の計算方法につき提案がある予定である旨述べた。同副首相によれば、ベラルーシとロシアは決済通貨を含む天然ガスの問題につき協議を継続しており、年内に合意文書に署名される予定。

また同副首相は、石油製品をロシアの港湾から積み出すようにというロシアからの提案を最終通告だとは考えていないと述べた。同副首相は、積み出し港の変更には港湾使用料や鉄道料金等が関係しており、今週ベラルーシの専門家がロシアの港湾を視察している旨付言した。

(10 月 10 日付プライムタス通信)

●対 EU 諸国輸出の拡大目標設定

10 月 9 日、閣僚会議は「2018 年～2020 年における欧州連合(EU)諸国に対する商品輸出の年別指標に関する」決定第 756 号を採択し、今後 3 年間で対 EU 諸国貿易を年 60 億ドル以上に拡大すると発表。2016 年の EU 諸国向け輸出額は前年比▲33.7%の 56 億 7,170 万ドル。

(10 月 11 日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●S&P:ベラルーシの長期債務の格付を「B/安定的」に引き上げ

国際的な信用格付機関 Standard & Poor's は、ベラルーシの長期債務の格付を外貨建て・ルーブル建てともに「B-」から「B」に引き上げた。短期債務の格付はこれまでどおり「B」, 長期格付け見通しも「安定的」で変わらず。同機関は 2017 年～2020 年の国内総生産(GDP)の平均成長率を年 2%と予測している他、ベラルーシ政府がユーロ建て国債の発行と融資によって 2018 年の財政資金の大部分を確保したことを指摘。

(10 月 8 日付ベラパン通信)

●IMF: GDP 成長率を上方修正

国際通貨基金(IMF)は世界経済見通し(World Economic Outlook)10 月版を発表し、2017 年のベラルーシの国内総生産(GDP)の成長率を 0.7%のプラス成長と予測。4 月の見通しでは、▲0.8%のマイナス成長が予測されていた。2017 年のインフレ率も 4 月の見通しでは 10%と見込まれていたが、8%以内に下方修正された。

同見通しによれば、2018 年の GDP 成長率は 0.7%, インフレ率は 7.5%となる見込み。

(10 月 12 日付ベラパン通信)

●原発建設に関する世論調査

10 月 11 日、科学アカデミー社会学研究所が本年 5 月に実施した原発建設に関する世論調査結果が発表された。調査対象は原発建設中のグロドノ州オストロヴェツ地区の住民 300 人を含むベラルーシ全土の 2,000 人。誤差はベラルーシ全土で 2.5%以下、オストロヴェツ地区で 2.7%以下。

オストロヴェツ原発建設について

賛成 50%, 反対 22%, どちらとも言えない 28%

賛成の理由

一般国民向け電力料金の値下げ, 新たな雇用の創出, 電力輸入量の減少等

反対の理由

新たな人災の脅威, 放射性廃棄物の処理の問題, 国内の環境の悪化, 近隣諸国との関係悪化の可能性等

(10 月 11 日付ベラパン通信)

●一般国民による外貨の売却傾向が継続

国立銀行(中央銀行)によれば、1 月～9 月の一般国民による銀行での外貨現金の売却は総額 54 億 900 万ドルで、購入は総額 34 億 8,200 万ドル。2016 年の一般国民による外貨の売却総額は購入総額を 24 億ドル上回っており、この傾向はほぼ 2 年続いている。

(10 月 10 日付ベラパン通信)

(了)